漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和5年10月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

「漁港検診」を25漁港で実施

岩手県漁港漁村協会

（一社）岩手県漁港漁村協会（会長・大井誠治岩手県漁業協同組合連合会会長）は、9月23日から25日の三日間、「漁港検診」を実施した。

この漁港検診は、大井会長や鈴木俊一理事（現財務大臣）が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現地を訪問し、市町村長、漁協組合長及び地区関係者など多くの関係者の参加の下で、県、市町村の担当者からの事業内容、課題等の説明の後、意見交換、要請の聴取等を行うものである。

今年度の検診は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの災害復旧等状況調査のほか、現在の整備状況調査として12市町村22地区の25漁港において実施した。

現地では、大津波による被災からの災害復旧事業の状況及び今後の漁港整備などの見通し等について県、市町村担当者から説明があり、それに基づいて意見交換がなされた。今年もコロナ禍そして残暑が続く中、地元漁業者を始め、地元の首長全員及び市町村議会議長全員と議員及び県議会議員のほか、広瀬めぐみ参議院議員など、多くの関係者が参加した。

種市漁港を訪問した一行

それぞれの現場において鈴木理事から、復旧状況についての感想とともに「これまで岩手県水産業の再生のため被災した全ての漁港を復旧することを目指し、その結果、全ての漁港施設の復旧が完了し、生命・財産を守る防潮堤や水門等の海岸保全施設の復旧も完了することができた。しかし、漁港施設の復旧が完了しても漁港整備は終わりではない。国は、「新たな漁港漁場整備長期計画」を令和4年度から令和8年度までの5か年計画として策定してスタートしている。計画にある三つほどのキーワードを紹介すると、一つ目は「老朽化対策及び機能増強」であり、例えば、漁港施設を維持補修しながら持続的に利用できるようにすることや、災害に強い漁港づくり。またカーボンニュートラルの実現に向けた藻場を整備していくことなど。二つ目は「輪出や養殖の拠点づくり」であり、例えば、高齢化に対応した就労環境改善を図る浮桟橋の整備や岩手県でもサーモン養殖などの魚類養殖を始めていることから、養殖の拠点づくりを進めていくことなど。三つ目は「海業の推進」であり、例えば、地元の新鮮で美味しい魚介類を提供する食堂や直販施設を漁港用地に立地するなどして、都市との交流を図るなど地域の賑わいや雇用を増やすことなどが考えられる。今後においても、その時代にあった必要な漁港施設などの水産基盤施設は整備していかなければならない。今回の漁港検診で、漁港漁場の復旧状況や漁業情勢等について、直接伺うことができ有意義であったと思う。今回要望等があった事案は、当漁港漁村協会としても実現に向けて取り組んでいくので今後とも、ご理解とご協力をお願いする」と挨拶した。

挨拶する鈴木理事

また、髙吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会長は「漁港検診に初めて参加させていただいた。漁港・漁場・漁村づくりのため、県や市町村や漁協などの関係者が一堂に会し、漁業や施設整備等の要望を直接伺うという漁港検診は、岩手県のみが実施している、全国でも例を見ない素晴らしい取り組みと思っている。東日本大震災からの復興を速やかに成し遂げた今、復興の先を見据えて漁業を強くしていくことが必要で、全国漁港漁場協会としても、さらなる漁港漁場整備のサポートをしていく。引き続き、予算の確保など水産庁と一緒になって取り組んでいく」との挨拶があった。

これに対して、出席した市町村長、漁協関係者からは、これまでの御礼を述べるとともに、漁港などの復旧は完了したが、地球温暖化に伴う海水温の上昇によるものか、磯焼けの状態が継続しアワビ・ウニ漁に悪影響を及ぼしている。また、これまでより高波の威力が増し、防波堤の嵩上げなどの整備が必要な漁港もある。イカ、サンマ、サケの不漁などの資源の減少や担い手対策など、震災前から抱える種々の課題解決に向けて努力していくので、よろしくお願いする旨の声が多く聞かれた。

北海道で全国豊かな海づくり大会

天皇皇后両陛下ご臨席のもと開催された（代表撮影）

第42回全国豊かな海づくり大会が9月16日（土）と17日（日）に北海道厚岸町と釧路市で開催され、天皇皇后両陛下ご臨席のもと式典や放流行事が行われた。テーマは「守りぬく　光り輝く　豊かな海」。主催は豊かな海づくり大会推進委員会と第42回全国豊かな海づくり大会北海道実行委員会。

同大会は水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、水産業の振興と発展を図ることを目的として、豊かな海づくり大会推進委員会との共催により、都道府県ごとに毎年各地で開催されている。

北海道での開催は、1985年に北海道湧別登栄床漁港で行われた第5回以来、2度目となった。北海道の豊かな海の恵みを守り、次世代につなげる生産者の想いや取り組みなどを全国に届けた。

式典は厚岸漁港屋根付き岸壁特設会場で開催され、一般社団法人北海道水産会の阿部国雄会長（JF北海道ぎょれん会長）による開会の言葉で幕を開けた。

北海道での開催は2度目（写真提供：JF全漁連）

主催者である全国豊かな海づくり大会会長の細田博之衆議院議長、鈴木直道北海道知事が挨拶し、若狭靖厚岸町長が歓迎の言葉を述べた。

慣例となっている天皇皇后両陛下からの稚魚や稚貝等のお手渡しでは、ホタテガイ、マガキ、エゾバフンウニ、マナマコの稚貝などを漁業者が受け取った。

また、漁場環境の保全や資源管理、栽培漁業など豊かな海づくりに功績のあった団体・個人の表彰のほか、水産業や水域の環境保全を題材とした最優秀作文の発表、漁業者によるメッセージの発表、大会決議を行った。

その後、海上歓迎・放流行事へと移り、漁船や漁場管理船、官公庁船などによる海上パレード、漁法の紹介が行われた。

放流行事ではマツカワとホッカイエビを天皇皇后両陛下がご放流された。

令和5年度漁港・漁場・漁村・海岸関係担当者会議を開催

水産庁

水産庁は「令和5年度漁港・漁場・漁村・海岸関係担当者会議」を9月20日（水）午後1時30分～5時30分に東京・霞が関の農林水産省7階講堂で開催し、都道府県の担当者をはじめ研究機関、関係団体が参加した。

開催に際し、田中郁也漁港漁場整備部長が挨拶した。その後、各事業を担当する漁港漁場整備部3課の担当官から令和6年度予算概算要求や所管する事業の内容等について説明があり、質疑応答が行われた。

計画課は中村隆課長が水産基盤整備事業等の今後の展開について説明。続いて担当官から①港漁場整備法の施行準備状況について②「令和6年度予算概算要求」について③水産基盤整備調査及び輸出促進について④漁港機能増進事業、地方創生港整備推進交付金、海業を推進するための取組及び令和4年度プレジャーポート全国実態調査の結果について⑤漁港漁場整備長期計画及び事業評価等について⑥「水産多面的機能発揮対策」について――説明があった。

整備課は渡邉浩二課長が水産基盤整備の実施について説明。続いて担当官から①予算の早期執行等について②「機能保全事業」について③新技術等の活用促進について④環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業について⑤藻場の効率的・効果的な保全・創造に向けた取組について⑥全国漁港漁場整備技術研究発表会（開催地：兵庫県）の案内⑦会計実地検査について⑧フロンティア漁場整備事業の実施状況・効果、直轄糸満漁港整備事業（漁業取締船用岸壁の整備）について――説明があった。

防災漁村課は令和6年度予算概算要求内容等について櫻井政和課長が説明し、続いて担当官から①「漁港海岸事業」について②「農山漁村地域整備交付金」について③災害復旧について④「防災漁村課所管　非公共事業」について――説明があった。

令和5年度通常総会を開催

宮城県漁港漁場協会

宮城県の通常総会の様子

宮城県漁港漁場協会（会長・佐藤光樹塩竈市長）は、8月31日午後2時から、仙台市のホテル白萩において、令和5年度通常総会を開催した。

佐藤会長の開会挨拶後、来賓の中村克彦水産庁漁港漁場整備部水産施設災害対策室長、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会長が祝辞を述べ、吉田信幸宮城県水産林政部長が宮城県知事の祝辞を代読した。

続いて、佐藤会長を議長として議事に入り、令和4年度事業報告、収支決算（案）、令和5年度事業計画（案）、収支予算（案）が原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、会長には引き続き佐藤会長が選任された他、次期の理事及び監事が選任された。

総会終了後、水産庁の中村室長による「海業の推進について」の講演が行われ、出席者は熱心に聴講した。

令和5年度定時総会を開催

大分県漁港漁場協会

（一社）大分県漁港漁場協会（会長・藤本昭夫姫島村長）は、9月5日午前11時から大分市の「大分県水産会館」において、令和5年度定時総会を開催した。

本年度の総会は、4年ぶりの通常開催となり、水産庁及び全国漁港漁場協会からの来賓が出席しての開催となった。

冒頭、藤本会長が、「水産業・漁村は漁業者の高齢化、漁村の人口減少など多くの課題を抱えている。加えて、急激な円安・ドル高の進行やロシアのウクライナ侵攻の長期化により、原材料やエネルギーなどの価格高騰が大きな影響を及ぼしている。

また、気象災害は激甚化が予想され、南海トラフ地震などの大規模な地震・津波の発生も懸念される中、多くの漁港施設では老朽化がみられ、防災・減災機能の強化や長寿命化対策が急務となっている。本協会としても、水産業、漁村の課題解決のため、関係団体と連携を密にして、予算確保や政策提案の活動に取り組んでいく」と挨拶した。

その後、来賓として水産庁漁港漁場整備部整備課渡邉浩一課長、（公社）全国漁港漁場協会高吉晋吾会長、大分県農林水産部沖野英利審議監（農林水産部長代理）が祝辞を述べた。

大分県の定時総会の様子

総会は、豊島功別府地区漁港漁場整備協力会会長を議長に選出して議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算の承認について、令和5年度事業計画及び収支予算（案）並びに会費（案）の承認について、定款の一部変更（役員定数の変更）について、役員選任規程の一部変更（役員定数の変更に伴う見直し）について、任期満了に伴う役員の改選等について事務局の提案通り承認し終了した。

また、総会後に新役員による理事会で藤本昭夫会長が再任された。

令和5年度通常総会を開催

熊本県漁港漁場協会

熊本県漁港漁場協会（会長・堀江隆臣上天草市長）は、10月5日午後4時から、熊本市の「ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ」において、令和5年度通常総会を開催した。

熊本県の通常総会の様子

総会の開会にあたり堀江会長から挨拶があり、続いて、来賓の水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室の中村克彦室長と熊本県農林水産部の千田真寿部長、（公社）全国漁港漁場協会の高吉晋吾会長が祝辞を述べた。

その後、堀江会長が議長に選出され議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算並びに剰余金処分案、令和5年度事業計画及び収支予算案が原案どおり承認された。

総会終了後、中村防災漁村課水産施設災害対策室より「海業の推進について」の講演が行われ、出席者は熱心に聴講した。

第24回セミナーを開催

全日本漁港建設協会

（一社）全日本漁港建設協会（全漁建、岡貞行会長）は「積極財政による安全・安心の確保と働き方改革」をテーマに第24回セミナーを10月13日開催し、参加者がこれからの日本と地域建設業の在り方などについて議論を深めた。

開催挨拶で岡会長は大規模災害発生のリスクが高まっていることへの懸念やインフラへの先行投資、働き方改革等を喫緊の課題に挙げ、「今回のセミナーでは漁港建設業において最も関心が高い、国土強靭化と2024年問題に焦点を当てた」と説明。続けて「積極財政による安全安心の確保と働き方改革」と題して話題提供した。

講師は全日本建設技術協会会長で国土学総合研究所所長の大石久和氏、建設ディレクター協会理事の田辺直子氏が務めた。

全漁建のセミナーの様子

大石氏は「転落日本の再興は可能なのか―正しいインフラと財政の認識の獲得のために―」と題して講演。日本がインフラ投資を削って内需を減らしてきたことを指摘し、その背景について説明した。また、鉄道の廃線が進む北海道を例に挙げ、国防の観点から問題を提起。「採算性でインフラをつぶしている。これでは次の世代への責任が果たせない」と訴えた。

漁港漁場漁村担当職員研修会開催

島根県漁港漁場協会

島根県漁港漁場協会（会長・久保田章市浜田市長）は、10月3日、松江市の「サンラポーむらくも」において、第49回漁港漁場漁村担当職員研修会を開催した。

研修会には、県・市町村の漁港漁場担当者の他、地元の建設業関係者等約50名が参加した。

山川紘（ひろし）一般社団法人「磯根研究所」理事による「磯根漁業の復活と漁業（全国事例）」、林浩志・一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所第一調査研究部長による「漁港機能の再編について」、三浦浩・同第二調査研究部長による「水温上昇による水産資源の変化に対応した漁場整備について」と「漁港水域の増殖場利用について」、佐々木正・島根県水産技術センター主任研究員による「島根県における磯根漁業の現状と課題」についてそれぞれ講演があり、参加者は熱心に聴講した。

島根県の研修会の様子

第27回海岸シンポジウム開催

第27回海岸シンポジウムが、11月30日（木）午後1時に星陵会館（東京都千代田区永田町2－16－2）においてウェブ併用で開催される。

このシンポジウムは、全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学長）が毎年開催している。令和5年度は、「海岸保全施設を次世代へ～新技術の活用による維持管理及び長寿命化手法～」をテーマに、新技術の開発及び活用事例について紹介しながら、関係省庁の後援を得て開催される予定。

シンポジウムの講演内容は、「土木分野におけるインフラ全般を対象に、維持管理及び長寿命化に係る新技術導入がどのように進んでいるかについて」学術関係者から講演いただく基調講演をはじめ、次のとおり。

＊「農研機構農村工学研究部門水利工学研究領域桐領域長：無人船舶による施設点検手法の手引き」

＊「SAR衛星を活用して海岸、砂浜を含んだ公物のモニタリング技術（海岸線モニタリング）」

＊「沿岸技術研究センター：水門・陸閘開閉感知システムの開発」

＊「現場での新技術適用事例に依頼（港湾におけるUAVを活用した点検事例）」

なお、参加費は無料。問い合わせ・FAX申し込みは全国農地海岸保全協会（〒102－0093東京都千代田区平河町2－7－4砂防会館別館4階TEL03－3234－5591　FAX03－3234－5670）または、港湾海岸防災協議会HP海岸シンポジウム申込サイトよりお申し込みください。

https://www.kaibouk yo.jp/　11月16日（木）締め切り。

同シンポジウムは土木学会継続教育（CPD）プログラム認定を受けている。

海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議

（公社）全国豊かな海づくり推進協会は「第9回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を11月8日（水）午後1時～5時、11月9日（木）午前9時～10時に東京・八丁堀のアットビジネスセンター東京駅八重洲通りで開催する。会場参加100人と、ウェブ参加を募っている。

同会議は都道府県や都道府県栽培漁業協会等の技術・情報の交換、効果的・効率的な栽培漁業の推進体制構築に向けた協議や意見交換等を行うことを目的に開催している。

今回は、全国豊かな海づくり推進協会が設立20周年を迎えることから、1日目は「明日の栽培漁業・豊かな海づくりを考える」をテーマに、20年間の協会活動や栽培漁業の成果等について報告する。併せて、豊かな海づくりに関連する基調講演や現場からの報告を踏まえ、会場参加者と意見交換する。2日目は関係機関による協議・報告を行う。

問い合わせは全国豊かな海づくり推進協会事業推進部（電話：03－5651－3501　e-mail：t.fujita@yutakanaumi.jp）まで。

水産庁人事異動

（十月一日付）

整備課設計班性能規定係長（防災漁村課推進班企画係長）南彩▽防災漁村課漁村企画班企画係長（整備課設計班性能規定係長）提箸貞弘▽防災漁村課漁村企画班漁村再生係長（防災漁村課）佐藤陽▽防災漁村課環境整備班計画係長（防災漁村課）三隅智央▽防災漁村課推進班企画係長（防災漁村課漁村企画班企画係長）内海太郎